施策構成事務事業評価一覧表

施策名	0202	小・中学校教育の充実

【事業類型】

1　正規職員人件費のみの事業
2　国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）
3　負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
4　組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
5　施設の維持管理費のみの事業（高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
6　施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
7　課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）
8　団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及びガイドラインにおいて精査されている。
9　ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
10　ハード1,000万円未満、ソフト事業100万未満（事業類型1～9以外）
11　ハード1,000万円以上、ソフト100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】

新規・拡充・重点 → NO → 事業概要シート作成【不要】
新規・拡充・重点 → YES → 事業概要シート作成【必要】
11 → 事業概要シート作成【必要】

妥当性（市の関与）
　a…市が実施することが妥当である
　b…見直す余地がある
　c…市が実施する緊急性が認められない
有効性（施策貢献度）
　a…施策への貢献度が高い
　b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない
　c…成果の向上が見込まれない
効率性（コスト）
　a…コストを見直す余地がない
　b…検討する余地がある
総合評価
　A…計画通りに事業を進めることが適当
　B…事業の進め方の改善検討
　C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
　D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

成果の方向性 ↑ / コストの方向性 →

成果の方向性 ＼ コストの方向性	廃止	縮小	維持	拡充
拡充		－	－	－
維持		－	－	
縮小		－		
廃止	－			

NO	事業名	担当課	事業内容	事業類型	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費 H28 決算	事業費 H29 予算	事業費 H30 見込	人件費 H28 決算	人件費 H29 予算	H30 判定コスト	主な指標	単位	H28 目標	H28 実績	H29 目標	H30 目標	H30 判定成果	重点等	事業の方向性
1	小学校管理事業	教育総務課	各学校へ予算を配当するなど、適正な教育環境の維持管理を行う。	4 無			a 余地なし	A 事業推進	101,959	107,483	93,127	228	777	縮小	児童数	人	6,144	6,160	6,160	6,160	維持	－	現状維持
2	小学校災害共済給付事業	学校教育課	各学校から提出される災害報告書等をもとに、独立行政法人日本スポーツ振興センターに請求を行い、給付の対象となった災害給付金を当該児童の保護者に支給する。	11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	5,674	5,718	5,756	0	384	拡充	災害発生件数	件	443	466	466	466	維持	－	現状維持
3	小学校教材等整備事業	学校教育課	各小学校が工夫を凝らした教材整備ができるよう、校長の裁量で多様な教材の中から適切な教材を選定し整備する。	11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	32,827	34,183	34,183	2,302	2,342	維持	学校図書整備費	千円	6,252	6,184	6,252	6,252	維持	－	現状維持
4	小学校就学援助事業	学校教育課	新入学用品費、学用品費、通学用品費、通学費、修学旅行費、校外活動費、学校給食費及び医療費を援助する。	11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	53,854	65,878	65,121	1,654	1,554	縮小	認定者数	人	886	819	819	819	維持	－	現状維持
5	中学校管理事業	教育総務課	各学校へ予算を配当するなど、適正な教育環境の維持管理を行う。	4 無			a 余地なし	A 事業推進	59,392	63,315	56,287	155	777	縮小	生徒数	人	3,012	3,010	3,010	3,010	維持	－	現状維持
6	中学校災害共済給付事業	学校教育課	各学校から提出される災害報告書等をもとに、独立行政法人日本スポーツ振興センターに請求を行い、給付の対象となった災害給付金を当該生徒の保護者に支給する。	11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	2,760	2,820	2,784	0	364	縮小	災害発生件数	件	153	272	272	272	維持	－	現状維持
7	中学校教材等整備事業	学校教育課	各小学校が工夫を凝らした教材整備ができるよう、校長の裁量で多様な教材の中から適切な教材を選定し整備する。	11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	21,736	20,907	21,375	1,211	1,171	拡充	学校図書整備費	千円	4,512	4,474	4,512	4,512	維持	－	現状維持
8	中学校就学援助事業	教育総務課	新入学用品費、学用品費、通学用品費、通学費、体育実技用具費、修学旅行費、校外活動費、学校給食費及び医療費を援助する。	11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	26,907	41,974	49,352	1,508	1,554	拡充	認定者数	人	562	497	497	497	維持	－	現状維持

施策名	0202	小・中学校教育の充実

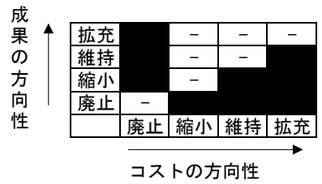
【事業類型】

1　正規職員人件費のみの事業
2　国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）
3　負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
4　組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
5　施設の維持管理費のみの事業（高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
6　施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
7　課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）
8　団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及びガイドラインにおいて精査されている。
9　ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
10　ハード1,000万円未満、ソフト事業100万未満（事業類型1～9以外）
11　ハード1,000万円以上、ソフト100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】

新規・拡充・重点 → NO → 事業概要シート作成【不要】
新規・拡充・重点 → YES → 事業概要シート作成【必要】
11 → 事業概要シート作成【必要】

妥当性（市の関与）
　ａ…市が実施することが妥当である
　ｂ…見直す余地がある
　ｃ…市が実施する緊急性が認められない
有効性（施策貢献度）
　ａ…施策への貢献度が高い
　ｂ…施策への貢献度が著しく高いとはいえない
　ｃ…成果の向上が見込まれない
効率性（コスト）
　ａ…コストを見直す余地がない
　ｂ…検討する余地がある
総合評価
　Ａ…計画通りに事業を進めることが適当
　Ｂ…事業の進め方の改善検討
　Ｃ…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
　Ｄ…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討



NO	事業名	担当課	事業内容	事業類型	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費 H28 決算	事業費 H29 予算	事業費 H30 見込	人件費 H28 決算	人件費 H29 予算	H30 判定コスト	主な指標	単位	H28 目標	H28 実績	H29 目標	H30 目標	H30 判定成果		重点等	事業の方向性
				シート																				
9	子ども読書活動推進事業	学校教育課	学校司書を常駐させ、蔵書整備や学習センターとしての機能の充実等、本と子どもをつなぐ取組を実施する。また、学校図書館ネットワークシステムを活用し、利用しやすい図書室づくりを行う。	11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	15,150	15,159	15,524	1,319	1,429	拡充	学校司書の人数	人	15	15	15	18	拡充	拡充 維持 縮小 廃止	－ － ○ － － － － 廃止 縮小 維持 拡充	―	拡充
10	英語力向上対策事業	学校教育課	１３名のＡＬＴ（英語指導助手）を市内全小・中学校へ配置し、英会話による授業や英語活動を行う。	11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	61,723	63,262	54,530	2,232	2,182	縮小	ＡＬＴの年間活用総授業時数の割合	%	60	54.3	60	60	維持	拡充 維持 縮小 廃止	－ － － ○ － － － 廃止 縮小 維持 拡充	―	現状維持
11	特別支援教育推進事業	学校教育課	特別支援学級設置校と委託契約を結び、活動費や消耗品費等に充て、教育活動を支援する。 特別支援学級在籍児童生徒の合同作品展、合同遠足、合同運動会を実施する。 特別支援教育講演会を開く。	10 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	674	799	906	1,291	827	拡充	特別支援学級担任研修会開催回数	回	9	9	8	8	維持	拡充 維持 縮小 廃止	－ － － － － － － 廃止 縮小 維持 拡充	―	現状維持
12	就学時健康診断事業	学校教育課	次年度、就学予定児童の保護者へ通知し、各小学校区ごとに９月末～１１月初旬にかけて、心身の状況を把握する就学時健康診断を行う。	10 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	359	340	370	1,554	1,554	拡充	就学時健康診断受診者数	人	1,012	1,012	1,005	1,005	維持	拡充 維持 縮小 廃止	－ － － － － － － 廃止 縮小 維持 拡充	―	現状維持
13	教員補助員派遣事業	学校教育課	支援を要する児童生徒の在籍する学校や学級、また新入学児童が１００名を越す大規模校に補助員を配置する。	11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	28,932	33,781	34,541	1,604	1,191	拡充	補助員の配置校数	校	19	19	19	20	拡充	拡充 維持 縮小 廃止	－ － ○ － － － － 廃止 縮小 維持 拡充	―	現状維持
14	就学教育相談事業	学校教育課	就学児童の障害の種類や程度について実態を把握するとともに、保護者の悩みや不安、要望等について就学相談を行う。	11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	3,285	4,241	5,549	2,118	1,654	拡充	就学相談業務回数	回	120	168	170	170	維持	拡充 維持 縮小 廃止	－ － － － － － － 廃止 縮小 維持 拡充	―	拡充
15	学校経営研究事業	学校教育課	学級経営・指定研究・総合学習・特別活動の４分野について、学校長と委託契約を結び、学校の実状に合わせた特色ある学校経営の推進を図る。	11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	7,082	7,082	7,270	2,182	2,182	拡充	児童生徒数	人	9,156	9,170	9,156	9,156	維持	拡充 維持 縮小 廃止	－ － － － － － － 廃止 縮小 維持 拡充	―	拡充
16	教職員研修事業	学校教育課	小学校教育研究会・中学校教育研究会・校長会・教頭会に対し、委託契約を結び研修の助成を行う。	10 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	175	175	175	3,472	5,968	維持	教職員・管理職員数	人	559	561	569	569	維持	拡充 維持 縮小 廃止	－ － － － ○ － － 廃止 縮小 維持 拡充	―	現状維持

施策名	0202	小・中学校教育の充実

【事業類型】

1　正規職員人件費のみの事業
2　国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）
3　負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
4　組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
5　施設の維持管理費のみの事業（高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
6　施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
7　課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）
8　団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及びガイドラインにおいて精査されている。
9　ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
10　ハード1,000万円未満、ソフト事業100万未満（事業類型1～9以外）
11　ハード1,000万円以上、ソフト100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】

新規・拡充・重点 → NO → 事業概要シート作成【不要】
新規・拡充・重点 → YES → 事業概要シート作成【必要】
11 → 事業概要シート作成【必要】

妥当性（市の関与）
　ａ…市が実施することが妥当である
　ｂ…見直す余地がある
　ｃ…市が実施する緊急性が認められない
有効性（施策貢献度）
　ａ…施策への貢献度が高い
　ｂ…施策への貢献度が著しく高いとはいえない
　ｃ…成果の向上が見込まれない
効率性（コスト）
　ａ…コストを見直す余地がない
　ｂ…検討する余地がある
総合評価
　Ａ…計画通りに事業を進めることが適当
　Ｂ…事業の進め方の改善検討
　Ｃ…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
　Ｄ…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

成果の方向性 ↑ / コストの方向性 →

	廃止	縮小	維持	拡充
拡充		－	－	－
維持		－	－	
縮小		－		
廃止	－			

NO	事業名	担当課	事業内容	事業類型	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費 H28 決算	事業費 H29 予算	事業費 H30 見込	人件費 H28 決算	人件費 H29 予算	H30判定コスト	主な指標	単位	H28 目標	H28 実績	H29 目標	H30 目標	H30判定成果	重点等	事業の方向性
17	小中学生文化振興事業	学校教育課	市内音楽会、図工美術作品展の開催を実施する各々の事務局へ委託を行う。平成２３年度から長崎県中学校文化連盟補助事業に組み込んでいる。	11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	2,619	2,826	2,848	1,454	1,918	拡充	図工美術作品展日数	日	7	7	7	7	維持	－	現状維持
18	小学校健康管理支援事業	学校教育課	市内小学校児童及び教職員の健康の保持増進を図るために健康診断を実施する。	2 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	17,146	16,789	16,741	1,818	3,522	縮小	小学校検診受診者数	人	9,153	9,156	9,294	9,294	維持	－	現状維持
19	小学校体育大会開催事業	学校教育課	市内小学生の体育の充実・発展及び心身の健全な発達等を図るため、体育祭を小学校体育連盟に、水泳大会を水泳大会実行委員会に委託している。	11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	2,330	3,137	3,169	1,504	1,604	拡充	体育祭参加者数	人	2,061	2,089	2,017	2,017	維持	－	現状維持
20	中学校健康管理支援事業	学校教育課	市内中学校生徒及び教職員の健康の保持増進を図るために健康診断を実施する。	2 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	8,565	8,742	8,628	1,454	2,795	縮小	中学校検診受診者数	人	4,920	4,936	4,980	4,980	維持	－	現状維持
21	中学校体育大会開催事業（市中総体）	学校教育課	市内中学生の体育や部活動の充実・発展及び心身の健全な発達等を図るため、各種体育大会（中学校総合体育大会・駅伝大会・新人大会）の開催を、中学校体育連盟に委託している。	11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	4,699	4,807	4,802	1,454	1,554	縮小	中学生運動部活動入部者数	人	2,108	2,096	2,100	2,100	維持	－	現状維持
22	中学校体育大会開催事業（県中総体）	学校教育課	県中学校総合体育大会に市内大会を経て代表となった選手の輸送費、練習費の一部及び事務費等の派遣事業費を市中学校体育連盟に補助金として交付する。	8 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	2,997	5,511	3,851	1,454	1,554	縮小	県大会参加者数	人	430	483	486	486	維持	－	現状維持
23	保健推進事業	学校教育課	学校保健委員会、PTA保健安全活動、職員の保健安全に関する研究活動、健康対策、学校環境衛生等においての発表会などを実施する。	10 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	268	249	273	1,818	2,382	拡充	健康推進に関わる部会員数	人	7	7	7	7	維持	－	現状維持
24	小学校教育用コンピュータ活用事業	学校教育課	教育用コンピュータが最適な状態で使用できるよう配置・整備するとともに、必要な授業用ソフトを導入する。	11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	29,364	38,470	37,605	1,554	1,088	縮小	パソコンの整備台数	台	102	102	93	89	縮小	－	現状維持

施策名	0202	小・中学校教育の充実

【事業類型】

1 正規職員人件費のみの事業
2 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）
3 負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
4 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
5 施設の維持管理費のみの事業（高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
6 施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
7 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）
8 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及びガイドラインにおいて精査されている。
9 ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
10 ハード1,000万円未満、ソフト事業100万未満（事業類型1～9以外）
11 ハード1,000万円以上、ソフト100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】

新規・拡充・重点 → NO → 事業概要シート作成【不要】
新規・拡充・重点 → YES → 事業概要シート作成【必要】
11 → 事業概要シート作成【必要】

妥当性（市の関与）
- a…市が実施することが妥当である
- b…見直す余地がある
- c…市が実施する緊急性が認められない

有効性（施策貢献度）
- a…施策への貢献度が高い
- b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない
- c…成果の向上が見込まれない

効率性（コスト）
- a…コストを見直す余地がない
- b…検討する余地がある

総合評価
- A…計画通りに事業を進めることが適当
- B…事業の進め方の改善検討
- C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
- D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

成果の方向性 ↑ / コストの方向性 →

成果の方向性 ＼ コストの方向性	廃止	縮小	維持	拡充
拡充		－	－	－
維持		－	－	
縮小		－		
廃止	－			

NO	事業名	担当課	事業内容	事業類型	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費 H28 決算	事業費 H29 予算	事業費 H30 見込	人件費 H28 決算	人件費 H29 予算	H30 判定コスト	主な指標	単位	H28 目標	H28 実績	H29 目標	H30 目標	H30 判定成果	成果の方向性	重点等	事業の方向性
25	中学校教育用コンピュータ活用事業	学校教育課	教育用コンピュータが最適な状態で使用できるよう配置・整備するとともに、必要な授業用ソフトを導入する。	11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	13,382	17,734	17,741	1,336	1,015	拡充	パソコンの整備台数	台	82	82	31	41	拡充	拡充：－ 維持：－ 縮小：－ 廃止：－ ○	－	現状維持
26	小学校教育用ICT機器活用事業	学校教育課	学校においてICT機器の整備を行い、学校教育の充実及び児童の学力向上を図る。 ・ICT機器を活用した授業等が円滑に進むよう、ICT支援員を配置する。	11 有	a 妥当	a 貢献度高	b 余地あり	B 改善検討	12,609	20,020	7,159	2,625	1,393	縮小	ICT機器を活用した授業がわかりやすいと答えた児童の割合	%	85.0%	83.0%	90.0%	90.0%	維持	拡充：－ 維持：○ 縮小：－ 廃止：－ －	－	現状維持
27	中学校教育用ICT機器活用事業	学校教育課	学校においてICT機器の整備を行い、学校教育の充実及び生徒の学力向上を図る。 ・ICT機器を活用した授業等が円滑に進むよう、ICT支援員を配置する。	11 有	a 妥当	a 貢献度高	b 余地あり	B 改善検討	6,262	7,358	2,022	759	1,343	縮小	ICT機器を活用した授業がわかりやすいと答えた生徒の割合	%	80.0%	73.2%	90.0%	90.0%	維持	拡充：－ 維持：○ 縮小：－ 廃止：－ －	－	現状維持
28	フッ化物洗口推進事業	学校教育課	実施予校において、給食後、保護者及び本人がフッ化物洗口を希望する児童に対して週１回実施し、う歯対策等児童の歯の健康を図る。	11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	1,535	1,770	1,515	1,454	727	縮小	フッ化物洗口実施校数	校	15	15	15	17	拡充	拡充：－ 維持：○ 縮小：－ 廃止：－ －	－	現状維持
29	小中学校連携・一貫教育事業	学校教育課	幼保小・小中連携に係る事業として、二学期制の検証に係る事業、「豊かな学力」に係る支援事業（学力向上対策）、「確かな育ち」に係る支援事業（不登校対策、発達支援の充実）を推進する。	11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	403	5,804	6,615	5,090	6,958	拡充	視察研修・教育実践研修会の開催回数	回	3	2	2	2	維持	拡充：－ 維持：－ 縮小：－ 廃止：－ －	－	現状維持
30	特色ある教育活動推進事業	学校教育課	特色ある教育活動を展開することで、松原小学校の児童数減少に歯止めをかけ、より一層の学校教育の充実を図る。	10 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	0	0	968	0	0	拡充	海洋教育を取り扱った授業回数（該当学年の合計）	時間			50	60	拡充	拡充：－ 維持：－ 縮小：－ 廃止：－ ○	重点事業	新規
																						拡充：－ 維持：－ 縮小：－ 廃止：－		
																						拡充：－ 維持：－ 縮小：－ 廃止：－		